

地方創生 2.0 関連施策等について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

地方創生 2.0 関連施策について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

令和8年度 地方創生2.0予算 概算要求

令和8年度 地方創生2.0予算 概算要求額 **2,444億円+事項要求**
(令和7年度当初予算額 2,037億円)

1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金 **2,374億円** (R7当初: 2,000億円)

2. ～5. 計70億円+事項要求

2. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

➤人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための将来を見据えた地域の拠点づくりなどを推進する。

【主な事業】

- ・地域暮らしサービス拠点推進事業 0.5億円
- ・特定地域づくり事業 7.6億円

3. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

➤地域資源を最大限活用した高付加価値化を図る「施策の新結合」や、地域産品の海外展開などを推進する。

【主な事業】

- ・地域産品の高付加価値化・海外展開推進事業 事項要求

4. 人や企業の地方分散

➤企業・大学の地方分散、地方大学による人材育成機能の強化、関係人口の創出、都市と地方や地域内外で人材をシェアする政策を進め、地方への新たな人の流れを創っていく。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業創生交付金 17億円
- ・地方インターンシップ促進事業 2.0億円
- ・プロフェッショナル人材事業 1.1億円

5. 横断的支援等

➤ 人材支援・人材育成

【主な事業】

- ・地方創生伴走支援事業 2.7億円

➤ 情報支援・デジタルツールの整備

【主な事業】

- ・RESAS・RAIDAによる地方版総合戦略支援事業 1.3億円

➤ 規制・制度改革

【主な事業】

- ・地方創生2.0特区推進事業 8.1億円

➤ 広報周知活動と国民的な機運の向上

【主な事業】

- ・地方創生の実現に向けた優れた取組の普遍化のための事業 1.3億円

【地方創生2.0基本構想 政策の5本柱】

地域暮らしサービス拠点推進事業 【0.5億円】

- 民間の知見等も活用しつつ、日常生活に不可欠なサービスを提供する地域暮らしサービス拠点の整備を進めるため、モデルプロジェクトを選定し、企業等と自治体のマッチングや有識者等の現地派遣による構想づくりを支援する。
- これにより得られた知見を活用し、ガイドライン作成等により普遍化（全国展開）を図る。

地域暮らしサービス拠点

- ・ 日常生活に不可欠な暮らしサービス（買物、行政機能、域内交流、医療、災害対応など）を1か所で複数提供する総合的な拠点。
- ・ 既存の小売り店（スーパー、コンビニ等）、郵便局等への自治体窓口の併設、廃校の活用、ドローン等のデジタル技術の活用等を行う。



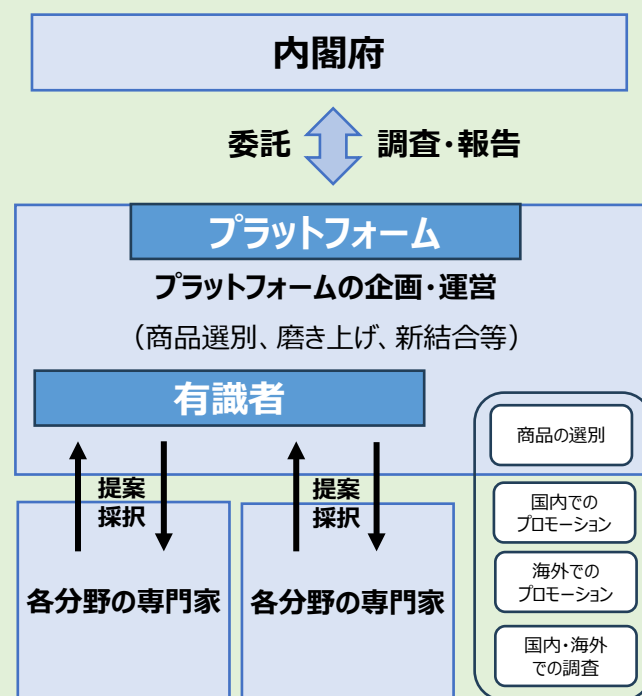
拠点イメージ

（北海道当別町（とうべつちょう）役場西当別支所、ドラッグストアに支所を開設）

地域産品の高付加価値化・海外展開推進事業 【事項要求】

- 「海外で高く売れるものを、地方で作って、売る」ために、ポテンシャルを有する地域産品の発掘・商品開発・磨き上げ、国内外でのプロモーション活動、関連する調査など海外展開を支援する。
- このような活動を通じて、海外展開に必要な知見や効果的な手法等のノウハウを取得し、地域産品の高付加価値化や「稼げる」地方経済の実現に繋げていく。

支援スキーム（想定）

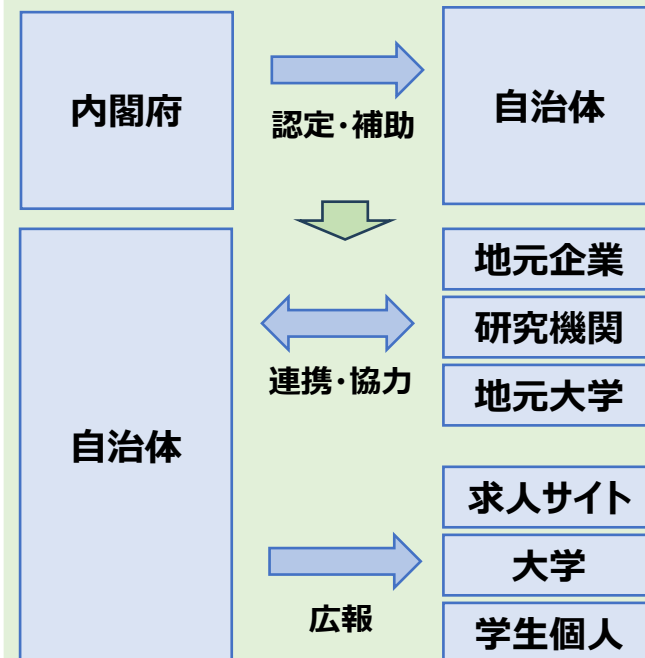


地方インターンシップ促進事業 【2.0億円】

- 地方の自治体が施策として実施する地方の企業でのインターンシップについて、運営費や学生が負担する交通費・宿泊費の補助を含めた支援を実施する。
- 本支援により、大学等が多く立地する都市部から地域への人の流れを創出したり、地域への定着を促していく。

支援スキーム（想定）

- ・ 自治体は、インターンシップ推進計画を策定
- ・ 国は、効果が期待されるものを認定・補助（運営費、学生が負担する交通費・宿泊費等）



【国による横断的支援等】

地方創生伴走支援事業 【2.7億円】

- 中小規模の市町村への人的支援として、国の職員が、これまでの職務経験等を活かし、自らの仕事を行いつつ、地方創生に関する課題を抱える市町村に助言等を行う。
- 国の職員等から地方創生支援官を公募し、省庁・役職・年齢等が異なる伴走支援チームを編成し、支援を希望する市町村とマッチングする。

支援イメージ

- ・各府省庁公募職員（2～3名）で1チームを編成。
- ・職員は内閣官房・内閣府に併任する。任期は1年。
- ・定期的なオンライン会議と現地訪問により、①関連施策や支援制度、窓口・担当者の紹介、②各地の好事例、優良企業や有識者の紹介などを実施。



伴走支援チーム現地訪問
(令和7年4月30日山梨県丹波山村(たばやまむら))
※画像提供：山梨放送(ニュースサイトより引用)

RESAS・RAIDAによる 地方版総合戦略支援事業 【1.3億円】

- 自治体の地方版総合戦略の策定や、多様な地域の担い手の地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援する。
- 具体的には、
 - ・有識者を招聘した自治体向け政策立案ワークショップや研修の実施
 - ・データ利活用を促進するイベントの開催や、地域のデータ利活用を促進する教育コンテンツの作成・提供 等

政策立案ワークショップ

- ・自治体を対象にテーマを設定し、RESAS等のデータに基づく政策立案などのEBPMの一連のプロセスを、有識者等を招聘してワークショップ形式で実施。
- ・政策立案ワークショップで得られたデータに基づく施策の立案事例を全国に周知し、好事例の普遍化を図る。



政策立案ワークショップの様子

地方創生2.0特区推進事業 【8.1億円】

- 特区制度※を活用し、新たな規制・制度改革提案の実現や特例の早急な全国措置化に必要な調査・実証等を行う。
- 特区の活用や地域の多様な関係者の参画・連携につながる情報発信・ノウハウ支援等を行う。

※国家戦略特区（スーパーシティ、連携“絆”特区等）、構造改革特区、総合特区

【事例】ドローン配送サービスの実装 (連携“絆”特区(長崎県))

- ・離島等における物流・配送を維持するため、ドローンを活用したレベル4飛行でのオンデマンド配送を実現するべく、特区制度を活用し、飛行実証などを実施。
- ・新地方創生交付金も活用し、ドローンを活用した配送システムの構築に向けて、配送拠点の整備等を実施。

レベル4飛行(有人地帯・目視外)でのオンデマンド配送の実現

現状	経路毎に飛行申請/許可	今後	エリア単位で飛行申請/許可
新たな配送ルート開設に要する手間、コストが膨大		配送ルートの迅速な開設によるオンデマンド配送サービスの実装	



新しい地方経済・生活環境創生交付金について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

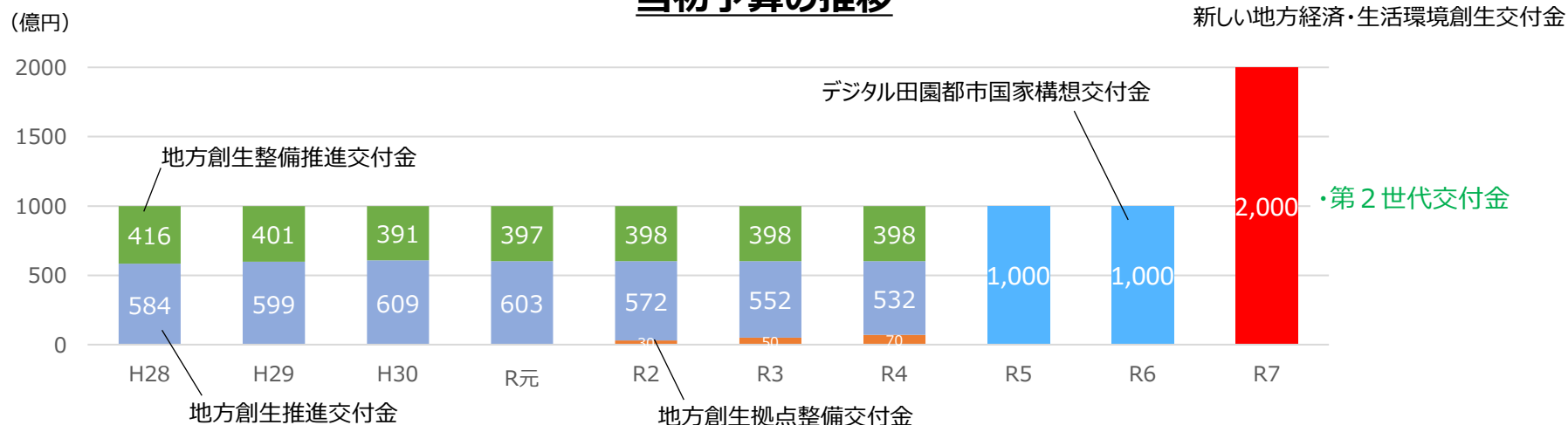
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等に必要となる関
連インフラの整備を支援

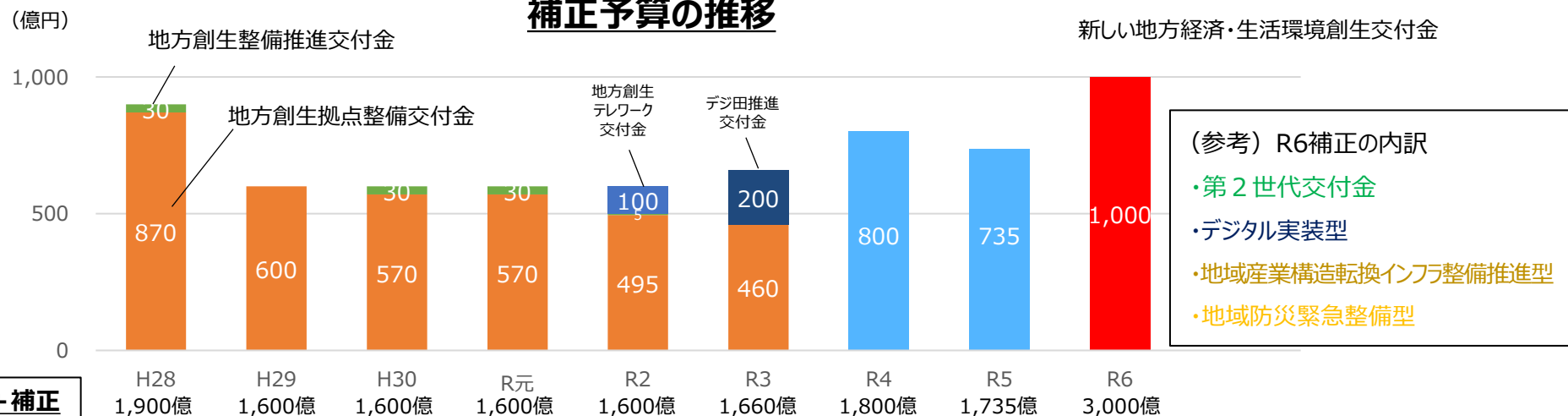
地方創生交付金の予算額推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

地方創生交付金（1.0と2.0の違いについて）

地方創生交付金 1.0

1. 区分の見直し

ソフト

拠点整備

インフラ整備
(道・污水处理施設・港湾)

地方創生交付金 2.0 (第2世代交付金)

ソフト (+)

拠点整備 (+)

インフラ整備
(限定なし)

- ・複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進
- ・インフラの対象を拡大（ソフト又は拠点整備の組み合わせを条件）

2. 件数・金額・期間の見直し ※市区町村の場合

【ソフト】 3件 0.7億円/件（複数年度可）

【拠点整備】

＜当初＞ 1件 5億円/年度（複数年度可）

＜補正＞ - 5億円/年度（単年度事業のみ）

【ソフト】 10件 10億円/年度（複数年度可）

【拠点整備】 10億円/年度（補正も複数年度可）

- ・事業毎の上限を緩和
- ・補正も複数年度事業を可能に

3. PDCAの見直し

- 外部有識者の参画は効果検証の段階のみ

- 事業の検討・実施・検証の各段階に**地域の多様な主体**の参画を義務付け

- 効果検証結果の公表は**努力義務**

- 効果検証結果 + **改善方策**の公表を**義務付け**

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

- ② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPiX ノックル～（富山県朝日町） ①子供の親や高齢者の子息による遠隔地からの見守りが可能に ②ノックル（ライドシェア）で、子供や高齢者がより安全に外出 ③安心感増による外出の増加に伴う消費活性化 ④マイナンバーカードの活用 ⑤マイナンバーカードで買い物 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療		

（注）上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

地域防災緊急整備型の概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2

交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域産業構造転換インフラ整備推進型の概要

① 施策の目的

半導体等の大規模な産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、国際競争力の強化、雇用機会の創出等を図る。

② 施策の概要

半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備等にとって、必要となる関連インフラの整備を支援する。
※新しい地方経済・生活環境創生交付金の一類型(地域産業構造転換インフラ整備推進型)。

③ 施策の具体的内容

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定
(実施計画には、民間事業者と連携し、産業拠点整備等に必要関連インフラ整備事業を記載)

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

【交付対象事業】

選定された民間プロジェクトの関連インフラ(工業用水、下水道、道路)の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

※交付割合は、工業用水 :3/10 等
下水道 :1/2 等
道路 :5.5/10 等

大規模産業拠点整備等プロジェクト



J A S M 熊本工場



ラビダス 北海道

選定

プロジェクト選定会議

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎国策的意義

(半導体等の国策的見地から支援すべき大規模な産業拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること 等)

◎関連インフラを優先的に整備する緊急性・合理性があること

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化、生活環境の創生など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

新地方創生交付金の募集スケジュール（R6補正・R7当初）

		第 2 世代交付金		デジタル実装型 (R 6 補正)		地域防災緊急整備型 (R 6 補正)
		R 6 補正	R 7 当初	TYPE1	TYPEV	
第 1 回	事務連絡	1 月 17 日		12 月 23 日		12 月 24 日
	実施計画等の 提出締切	2 月 6 日		2 月 12 日	2 月 5 日	2 月 5 日
	交付決定	3 月 31 日 4 月 1 日	4 月 1 日	4 月 1 日		3 月 31 日
第 2 回	事務連絡	5 月 13 日				
	実施計画等の 提出締切	6 月 20 日				
	交付決定	9 月 11 日				

新地方創生交付金の採択結果（R6補正＋R7当初分）

	団体数	件数	交付対象事業費	採択額（国費）
第2世代交付金（全体）	1,076団体	2,807件	3,680億円	1,849億円
デジタル実装型	TYPE 1：1,100団体 TYPEV：131団体 TYPES：4団体	TYPE 1：2,081件 TYPEV：17件 TYPES：4件	452億円	234億円
地域防災緊急整備型	783団体	783件	282億円	141億円
地域産業構造転換 インフラ整備推進型	10団体	4件	174億円	90億円
地方大学・ 地域産業創生交付金	17団体	14件	31億円	20億円
合計	1,580団体	5,710件	4,619億円	2,334億円

※記載の交付対象事業費・採択額（国費）は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。